

第173期 中間報告書 2020年4月1日～2020年9月30日

MITSUI-SOKO GROUP BUSINESS REPORT

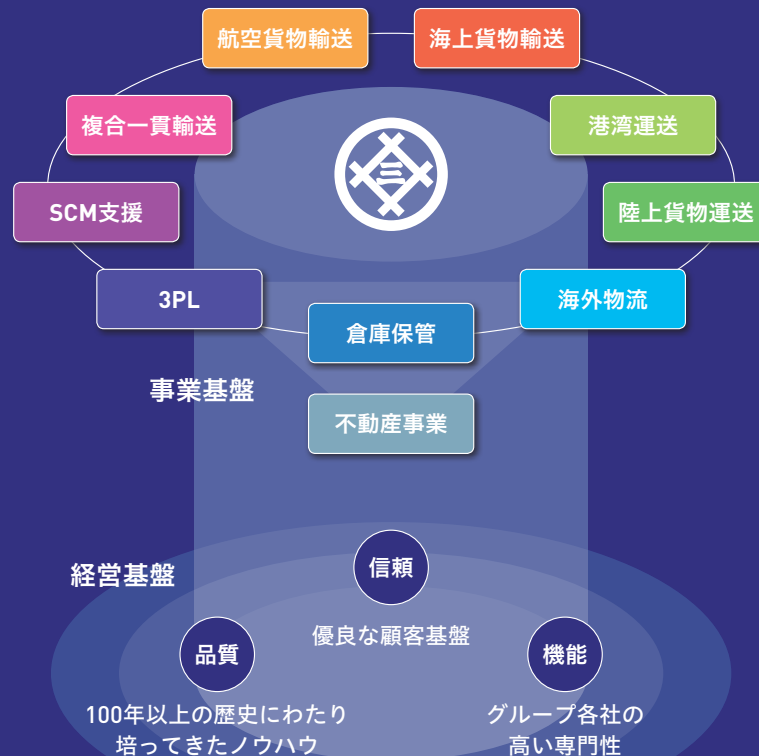
物流から価値を »

お客様から 信頼される ファーストコール カンパニー

三井倉庫グループは、「物流」という重要な社会インフラを支える企業として、持続可能な社会構築に向けた取り組みを進め、社会価値を創出していくとともに、国内外の企業活動においてお客様が考える価値を共有し、物流の課題を抱えるすべてのお客様から、最初に相談される「ファーストコールカンパニー」を目指してまいります

BUSINESS MODEL

グループ連携による
フルスペック・フレキシブル物流



Financial Review

2021年3月期中間期 フィナンシャル・レビュー

POINT

- ▶ 不確実性が高まっている事業環境下において底堅く収益を確保。
上期業績値については、**営業利益、経常利益、純利益が過去最高益に**
- ▶ 上期の実績値の上振れに加え、幅広い物流事業
ポートフォリオを生かした需要の継続的な取り込み等により、
通期の連結業績予想値を上方修正 [本誌4ページ参照]

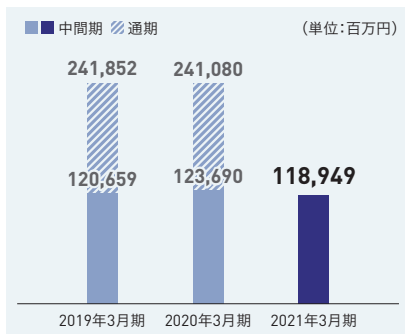
当第2四半期における当社グループの連結業績は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のための国内外における経済活動の制限の影響を受け、海上および航空フォワーディング業務の取扱減少などにより、連結営業収益は前年同期比47億40百万円減の1,189億49百万円となりました。

一方、生活様式の変化に起因した消費の拡大を受け、家電メーカー物流等の取扱いが好調に推移したこと、顧客の生産活動再開、または回復に伴う各種原材料の調達物流の取扱いが増加したことなどから、本ページのグラフの通り、連結営業利益は同10億8百万円増の80億72百万円、連結経常利益は同15億85百万円増の81億55百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同15億39百万円増の50億40百万円となりました。

営業収益

1,189億49百万円

[前年同期比 47億40百万円 ▼]



営業利益

80億72百万円

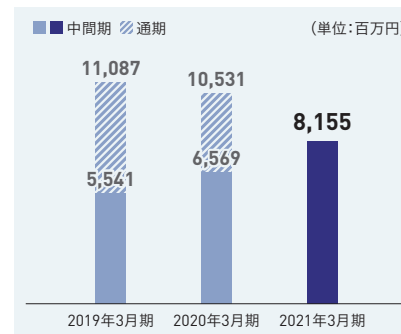
[前年同期比 10億08百万円 ▲]



経常利益

81億55百万円

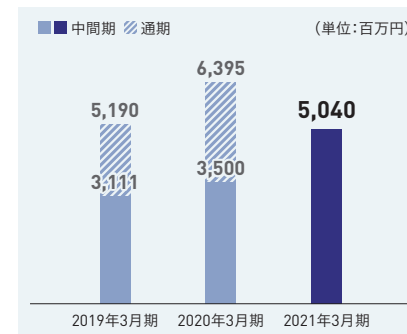
[前年同期比 15億85百万円 ▲]



親会社株主に帰属する 四半期純利益

50億40百万円

[前年同期比 15億39百万円 ▲]



(注1) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) この冊子においては、将来の見通しに関する記述が様々な表現でなされていますが、その見通しはリスクや不確実性に左右され、実際の結果と大きく異なることも考えられます。読者の皆様には、これらの将来に関する記述に過度に依存なさらないようお願いいたします。

Top Interview

トップインタビュー



幅広い事業ポートフォリオを柱に
持続的成長を実現



2021年3月期中間期の業績と
今後の経営課題について説明してください。



当中間期におきましては、営業利益、経常利益、純利益において過去最高益となりました。これは「中期経営計画2017」において、粗利益改善やコスト削減施策「チャレンジ20」等の様々な施策の実行により、ベースの収益力を高めていることに加え、それぞれに異なる強みを持つグループ各社の機能を活用して、サプライチェーンの川上から川下までを幅広くサポートできる事業ポートフォリオを保有する体制を構築するに至った結果と考えております。不確実性が高まっている事業環境下においても収益を底堅く確保できる事業構造に着実に進化しており、当中間期の業績につきましては、これまで進めてまいりました構造改革がもたらした結果と考えております。

これらの要因ならびに直近の業績動向を踏まえ、2020年8月4日に公表した通期の連結業績予想を、

代表取締役社長

古賀博文

4ページ下の表のとおりに見直しました。

〈今後の経営課題に関して〉

昨今の新型コロナウイルス感染症の影響により、これまで調達や製造といった企業活動を特定地域に集中してきた多くの企業で、グローバルサプライチェーンの変更・見直しが加速していくものと考えられるとともに、企業に対するサステナビリティ・ニーズも世界規模で日々高まってきております。

このような環境下で持続的に成長し「真のファーストコールカンパニー」になるためには、従来の物流にとどまらない「プラス・アルファ」の価値を市場に向け提供していく必要があると考えています。その実現のために、現在注力しているのは次の「3つの施策」です。

従来の物流にとどまらない「プラス・アルファ」の価値を提供

1 「圧倒的な現場力の構築」

人が担うローテクの業務と、機械が担うハイテクの業務の役割分担を明確にし、融合させることで効率化を図り、お客様に安価で高品質なサービスを提供できる会社を目指します。

2 「一気通貫の統合ソリューションサービスの構築」

グループ体となったサービス提案を加速させるため、事業会社間の機能見直しや、ネットワーク強化に積極的に取り組んでいます。

3 「ESG経営」

各種施策の実施を通じ「重要課題(マテリアリティ)」(本誌7ページ参照)を特定しました。そして、SDGsやサステナビリティに関する活動を積極的に進めております。

我々は「物流という重要な社会インフラを支える企業として、新たな価値を創出する」ことが当社の最重要課題だと認識しております。

これらの3つの施策を経営課題として、様々な取り組みを継続的に推進してまいります。



今後の配当方針について聞かせてください。



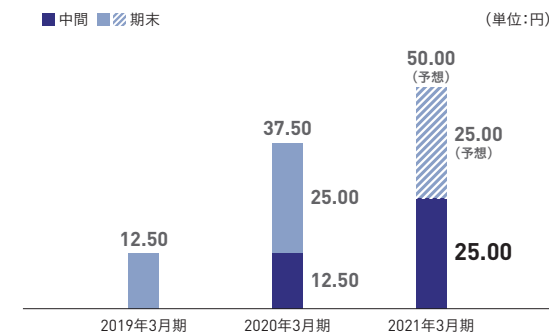
事業環境は依然として高い不確実性のもとにありますものの、これまで実施してきた各種施策が計画通りに進捗し、業績も堅調に推移していることから、引き続き、年間配当金を1株につき50円とし、それを下限とした安定的配当の継続を基本方針とさせていただきます。

連結業績予想(2021年3月期:2020年4月1日~2021年3月31日)

営業収益	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
2,340億00百万円 [前年同期比 2.9% ▲]	140億00百万円 [前年同期比 18.6% ▲]	138億00百万円 [前年同期比 31.0% ▲]	80億00百万円 [前年同期比 25.1% ▲]
前回予想値との差異 +100億00百万円	前回予想値との差異 +33億00百万円	前回予想値との差異 +38億00百万円	前回予想値との差異 +28億00百万円

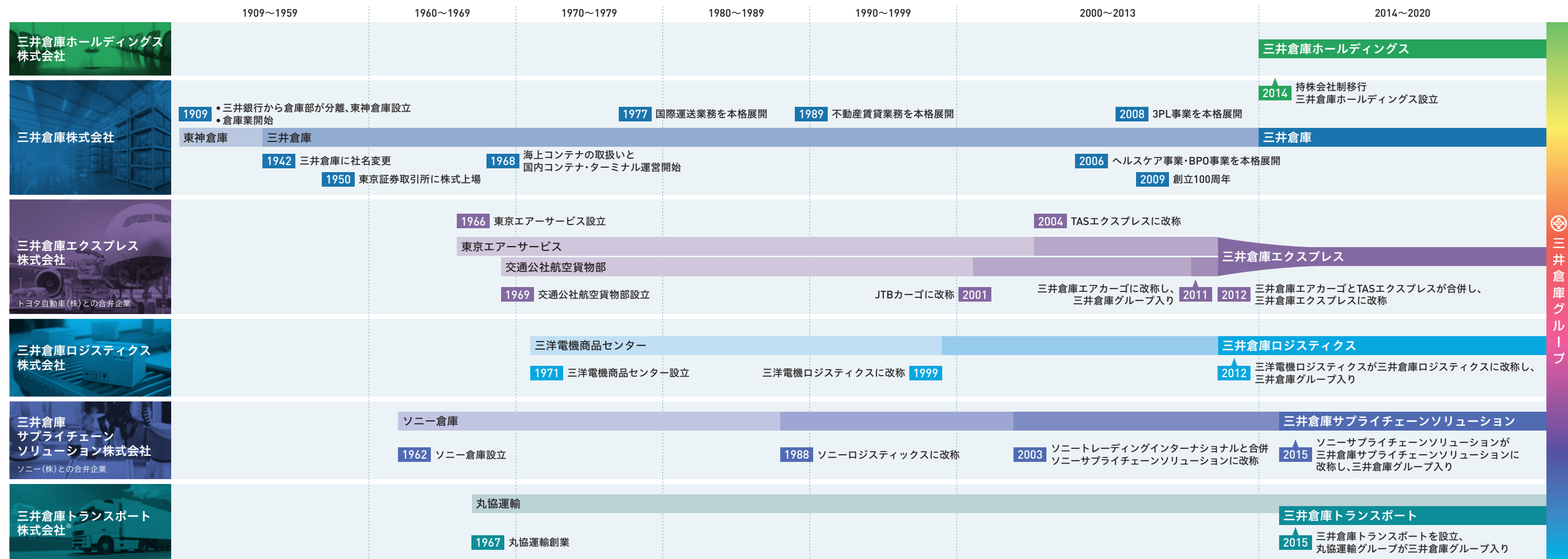
(注) 上記に記載した予想数値は、当社が現在入手している情報に基づくものであり、実際の業績は様々な要因により異なる結果となる可能性があります。

1株当たり配当額の推移



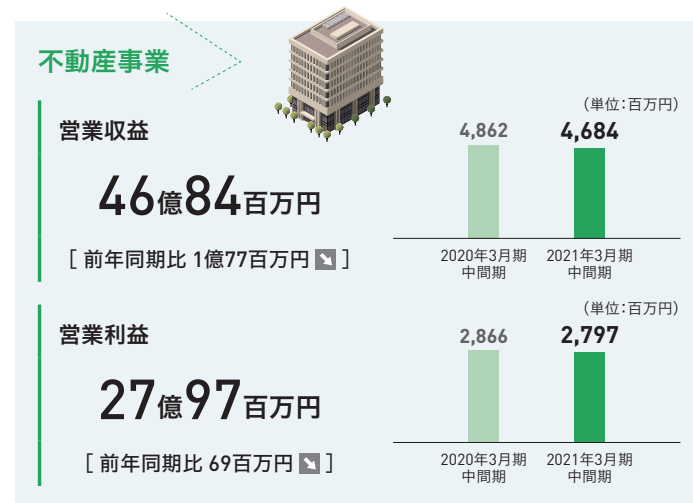
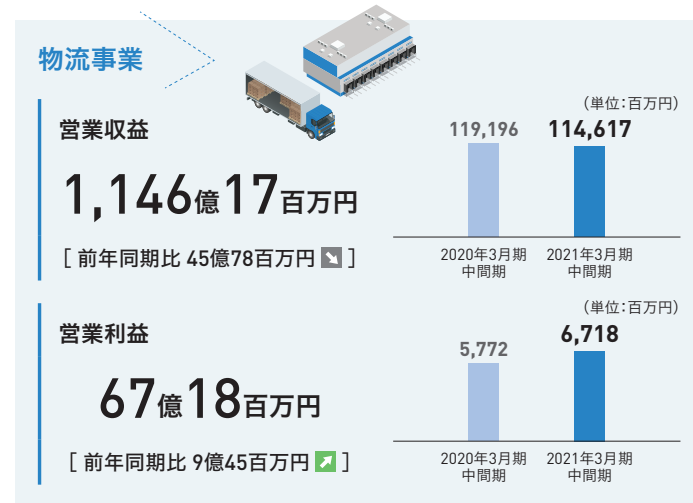
Our History

三井倉庫グループの歴史



*三井倉庫トランスポートは丸協運輸グループの統括・管理会社となります。

事業別決算ハイライト












(注1) 営業収益はセグメント間の内部収益または振替高を含み、営業利益は管理部門に係る費用の調整前の金額としております。
(注2) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

三井倉庫グループ

Material Issues

三井倉庫グループの重要課題(マテリアリティ)

当社グループは、「物流から価値を」というグループVISIONのもと、事業活動を通じて新しい価値を創出し、当社グループと社会の持続的成長を実現することを目的として重要課題(マテリアリティ)を特定しました。これらの重要課題の取り組みを推進し、当社グループの事業に関連するSDGsの8つの目標の達成に貢献します。

最重要課題	重要課題	取り組み事項	提供価値とSDGsへの貢献
<p>提供価値</p> <p>顧客企業の価値向上、人々のQuality of Life向上とともに、持続可能な社会を実現する</p>	<p>01</p> <p>協創を通じた持続可能で強靱な物流サービスの提供</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 門前倉庫^{*1}の活用によるお客様のニーズへの対応と環境負荷低減の両立 ● 強靱な現場力に基づく持続可能な輸送サービスの提供 ● 製造・流通・販売をシームレスにつなぐSCMの最適化 ● お客様の事業目線に立ったSCMの最適化 ● 産学連携によるヘルスケア物流サービスの開発 ● 共同倉庫・共同配送の推進 	<p>経済</p> <p>社会および顧客企業の経済生産性の向上</p>   
	<p>02</p> <p>安全、多様性、働きがいのある労働環境の実現</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 働きがいと物流サービスを高める人材育成 ● 「ホワイト物流」推進運動^{*2}への取り組み ● 労働安全の推進 ● 圧倒的な現場力構築の推進 ● 働き方改革の推進 ● 時差出勤や時短制度等の活用推進 ● 感染症・熱中症対策 ● ダイバーシティの推進 	<p>社会</p> <p>従業員およびその家族のQOLの向上</p>   
	<p>03</p> <p>積極的な環境負荷低減による低炭素社会・循環型社会への貢献</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● CASBEE Aランク評価、グリーン経営認証の取得 ● 省エネ・CO₂削減への取り組み ● 脱フロン化の推進 ● モーダルシフトへの取り組み ● ペーパーレス化への取り組み ● グリーンボンド^{*3}の活用 ● 太陽光発電機設置による再生可能エネルギーの普及推進 ● 環境配慮型パッケージの開発 	<p>環境</p> <p>社会および顧客企業のバリューチェーンの環境負荷低減</p>   

*1 門前倉庫:顧客工場に隣接した倉庫のことで、必要な時に必要な分だけ原材料等を製造ラインへ投入することが可能。

*2 「ホワイト物流」推進運動:国内のトラック運転者不足の改善に向け、国民生活や産業活動に必要な物流を安定的に確保する施策を推進する運動。

*3 グリーンボンド:地球温暖化対策など環境問題解決に必要な資金を調達するために発行される債券。

2020年6月発行の第172期報告書でも「重要課題」をご説明しておりますが、本誌で取り組み事項を加え、詳しくご説明いたします。

Topics

トピックス

経済

環境

三井倉庫株式会社が「物流環境特別賞[※]」を受賞

総合飲料メーカー様とのパートナーシップのもと、メーカー様の複数の製造工場付近に門前倉庫を設置し、各サプライヤーから届く原材料を集約、工場へ一括輸送することで、トラックの積載効率

向上、台数削減によるCO₂の排出量削減を実現し、「物流環境特別賞」を受賞しました。また、バラ積み貨物のパレタイズ化等物流現場の労働負荷の低減にも貢献する取り組みとなっております。

※物流環境特別賞：物流環境大賞(企画・主催：一般社団法人日本物流団体連合会)における部門賞のひとつ。

社会

新型コロナウイルス感染症への対応

新型コロナウイルス感染症による影響が続く中、三井倉庫グループはお客様、お取引先、従業員およびその家族の健康・安全を優先しながら、「物流」という重要な社会インフラの一つを支える企業グループとして適切な事業継続に向けた様々な取り組みを実行しております。



基本方針

- お客様、お取引先、従業員およびその家族の安全を優先しながら、「物流」という重要な社会インフラを支える企業グループとして、安定した物流サービスを提供する
- ステークホルダーへ適時適切な開示を行う

従業員の安全

- 在宅勤務や時差出勤の実施
- オンライン会議の導入
- マスクやアルコール消毒液等の配布
- 検温や体調管理の徹底

物流を止めない

- 感染症対応対策チームの設置
- 事業継続のための体制構築・人員配置
- お取引先への感染予防対策

社会のために

- 医療機関への医療用マスクの寄付
- IR対応(決算説明会、株主総会)における感染症対策の継続実施

取り組み

NEWS

三井倉庫株式会社、日本ベクトン・ディッキンソン株式会社と株式会社メディコンの国内物流業務を一括受託

医療技術のグローバルリーダーであるベクトン・ディッキンソンの日本法人、日本ベクトン・ディッキンソン株式会社(以下、日本BD)および株式会社メディコン(以下、Medicon)から、日本国内での物流業務を一括受託し、全国3拠点にて順次業務を開始することになりました。

2017年にMediconが日本BDのグループ企業となったことに伴い、両社間で流通管理の一元化を目指すプロジェクトが発足し、本業務の拠点再編が実現しました。

各ヘルスケア領域に最適なSCMを提案し高度な品質管理体制の継続的な整備を通じて、お客様の事業拡大に貢献してまいります。



本業務を対応予定の関東P&MセンターⅡ(仮称)の完成予想図(2021年6月竣工予定)

Financial Statements

中間連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位:百万円)

科目	前期末 2020年3月31日現在	当中間期末 2020年9月30日現在	科目	前期末 2020年3月31日現在	当中間期末 2020年9月30日現在
資産の部			負債の部		
流動資産	57,803	59,889	流動負債	67,183	69,700
現金及び預金	21,872	20,442	固定負債	117,283	112,603
受取手形及び営業未収金	29,447	31,817	負債合計	184,467	182,303
たな卸資産	697	725	純資産の部		
その他	5,927	7,052	株主資本	46,125	50,544
貸倒引当金	△141	△147	資本金	11,100	11,100
固定資産	181,506	183,833	資本剰余金	5,536	5,536
有形固定資産	137,394	138,143	利益剰余金	29,591	34,010
建物及び建築物(純額)	72,979	71,754	自己株式	△103	△103
土地	55,723	55,772	その他の包括利益累計額	3,580	5,606
その他(純額)	8,692	10,616	非支配株主持分	5,136	5,268
無形固定資産	11,514	11,115	純資産合計	54,842	61,419
投資その他の資産	32,596	34,574	負債純資産合計	239,309	243,723
投資有価証券	13,757	15,905			
その他	19,589	19,273			
貸倒引当金	△750	△603			
資産合計	239,309	243,723			

連結損益計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)	当中間期 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)
営業収益	123,690	118,949
営業原価・販売費及び一般管理費	116,626	110,877
営業利益	7,063	8,072
営業外収益	708	923
営業外費用	1,201	840
経常利益	6,569	8,155
特別損失	119	-
税金等調整前四半期純利益	6,450	8,155
法人税等	2,405	2,518
非支配株主に帰属する四半期純利益	543	595
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,500	5,040

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

科目	前中間期 (2019年4月1日～ 2019年9月30日)	当中間期 (2020年4月1日～ 2020年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,827	8,368
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,333	△4,128
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,362	△5,836
現金及び現金同等物に係る換算差額	△334	165
現金及び現金同等物の期首残高	23,004	21,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	24,801	19,950

決算ポイント

1 当社グループの連結業績について

感染症拡大防止のための国内外における経済活動の制限の影響を受け、連結営業収益は前年同期比47億400万円減の1,189億49百万円となりました。一方で、生活様式の変化に起因した消費拡大を受けて家電メーカー物流等の取扱いが好調に推移したことなどから、連結営業利益は同10億800万円増の80億7200万円、連結経常利益は同15億8500万円増の81億5500万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は同15億3900万円増の50億4000万円となりました。本業績値につきましては「営業利益」「経常利益」「親会社株主に帰属する四半期純利益」は過去最高益となりました。

2 キャッシュ・フロー(以下CF)の状況

「営業活動によるCF」は、税金等調整前四半期純利益の増加などにより、前年同期比15億4100万円増加の83億6800万円の収入、「投資活動によるCF」は「中期経営計画2017」の下、引き続き不要不急の投資は抑制しておりますが、注力している医薬品・医療機器専用新設倉庫の関東P&MセンターⅡ(仮称)の建設代金の一部の支払いにより、前年同期比17億9400万円の支出増となる41億2800万円の支出、「財務活動によるCF」は、借入金返済などにより58億3600万円の支出となりました。結果、現金及び現金同等物の当第2四半期末残高は、前連結会計年度末より14億3000万円減の199億5000万円となりました。

Stock Information

株式の状況

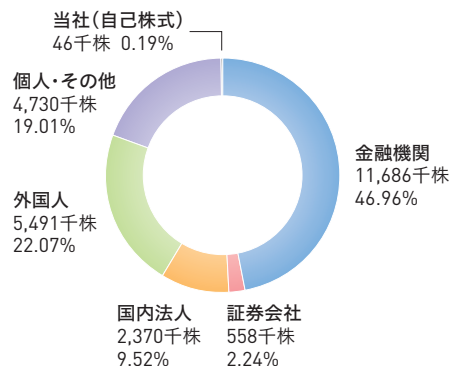
株式情報 (2020年9月30日現在)

- ▶ 発行済株式総数 24,883,002株
- ▶ 株主数 6,838名
- ▶ 大株主の状況

株主名	株式数(千株)	出資比率(%)
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	2,164	8.71
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,694	6.82
大樹生命保険株式会社	1,569	6.32
三井住友海上火災保険株式会社	1,401	5.64
株式会社三井住友銀行	696	2.80
三井倉庫グループ従業員持株会	564	2.27
株式会社竹中工務店	496	2.00
株式会社日本カストディ銀行(信託口5)	456	1.83
三井住友信託銀行株式会社	437	1.76
JP MORGAN CHASE BANK 385781	371	1.49

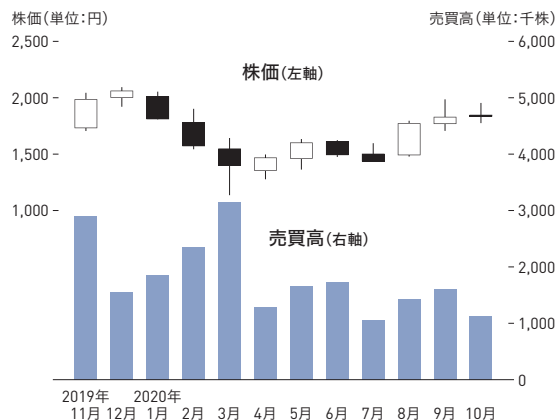
(注1) 千株未満の株式数は切り捨てて表示しております。出資比率は小数点2位未満を切り捨て、自己株式(46,639株)を控除して算出しております。
 (注2) 2020年7月日本トラスティ・サービス信託銀行は、JTCホールディングス、資産管理サービス信託銀行と合併し「日本カストディ銀行」となりました。

▶ 所有者別状況



(注) 千株未満の株式数は切り捨て、また、株式数比率は小数点2位未満を切り捨てて表示しております。

▶ 株価および売買高の推移(東京証券取引所 証券コード:9302)



株主さま向け
アンケート

皆さまの声を
お聞かせください

当社では、本誌に対する株主の皆さまの声を聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

ご回答いただいた
方の中から抽選で
簿謝(図書カード
500円)を贈呈
させていただきます

<https://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9302

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使い
の方は、右のQRコードからもアクセスできます。
QRコードは株式会社デンソーウェブの登録商標です。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細 <https://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしに
これ以外の目的に使用することはありません。(1809)

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」

MAIL: info@e-kabunushi.com

Corporate Overview

会社概要 (2020年9月30日現在)

商号	三井倉庫ホールディングス株式会社
設立	明治42年(1909年)10月11日
本社	東京都港区西新橋三丁目20番1号
資本金	11,100,714,274円
従業員	単体:830名(含む出向者672名)/連結:9,037名
グループ国内主拠点	東京、横浜、名古屋、大阪、神戸、福岡 他
グループ海外主拠点	アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル、イギリス、ベルギー、デンマーク、チェコ、ポーランド、ハンガリー、トルコ、アラブ首長国連邦、シンガポール、マレーシア、タイ、インドネシア、ベトナム、インド、南アフリカ、香港、中国、台湾、韓国

グループの事業内容 物流事業/不動産事業

三井倉庫グループ会社(2020年9月30日現在)

連結子会社	86社(国内37社、海外49社)
事業会社	三井倉庫(株) 三井倉庫エクスプレス(株) 三井倉庫ロジスティクス(株) 三井倉庫サプライチェーンソリューション(株) 三井倉庫トランスポート(株)
その他主な連結子会社	三井倉庫九州(株) 三井倉庫ビジネスパートナーズ(株) 三井倉庫港運(株) MITEX LOGISTICS (SHANGHAI) CO., LTD. MITSUI-SOKO (U.S.A.) INC. MSE CHINA (GUANGZHOU) CO., LTD. 北海三井倉庫ロジスティクス(株) ロジスティクスオペレーションサービス(株) 丸協運輸(株) 三井倉庫ビズポート(株)
持分法適用関連会社	8社

表紙デザインについて

内側の円は「One三井倉庫」を、周辺のカラフルな渦状の円は、多種・多様な当社グループの物流事業と持続的成長をイメージしております。当社グループの各種広報パンフレットの表紙についても同様のデザインを施しております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月下旬開催
同総会における議決権行使株主	基準日現在1単元(100株)以上を有する株主
単元株式数	100株
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当 毎年3月31日 中間配当 毎年9月30日
公告方法	電子公告により、当社のホームページに掲載します。

<https://msh.mitsui-soko.com/ir/stock/notice>
9302

証券コード


株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関

東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先

〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社証券代行部

電話照会先(電話料無料)

 0120-782-031
(平日 9:00~17:00/土・日・祝・12/31~1/3 休)

ホームページ

<https://www.smtb.jp/personal/agency/>

●住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について

株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。なお、証券会社等に口座がないため特別口座を開設された株主様は、三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。

●未払配当金の支払のお申出先について

株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社(上に記載の「郵便物送付先、電話照会先」)にお申出ください。



三井倉庫ホールディングス株式会社

<https://msh.mitsui-soko.com>

〒105-0003 東京都港区西新橋三丁目20番1号
TEL.03-6400-8000(代表)

(注) 本冊子は、FSC®認証を取得した用紙と、植物油インキを利用し印刷しております。